

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	しもつま砂沼フェスティバル実施事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2	商業

1. 事業の概要(Plan)

目的	郷土芸能、特産物等を来場者に紹介し、経済の活性化を推進する「まつり」を開催する				
内容	しもつま砂沼フェスティバル実行委員会の事務局を商工係が担当しており、事業すべてを統括している				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	会議開催回数	関係各課等との打合せ回数	目標	3	3	4	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	イベント入場者実数	イベントの実際の入場者数	目標	15,000	15,000	15,000	人	
		実績	4,000	20,000				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	9,200	10,300	12,400	12,400	12,400			
事業経費	4,650	5,750	7,850	7,850	7,850			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	多くの市民が楽しみにしているイベントである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体的に行なうことで統制が図られている
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	これまで事務経費を削減してきたため、最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	市民ニーズは依然高いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	10月の20日前後に開催している秋の一大イベントであるが、野外イベントであるため天気に左右されやすく、雨天の場合は場所を変更するなどし開催してきた。農業・商業・観光が一体となったイベントであるため、本事業は継続していく必要がある。
今後の取組み	日曜日のメインイベントである「砂沼フレンドリーフェスティバル」の内容次第で来場者の増減がある。イベントの告知等について早期に着手し、集客あるイベントを定着させたい。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	しもつま買い物お助け隊事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2	商業

1. 事業の概要(Plan)

目的	買い物が高齢者に、送迎や手荷物の運搬の支援を行い、「くらしやすいまち」になることを目的に実施する				
内容	協力店として登録をいただいた店舗に、利用登録をした高齢者を送迎し、併せて手荷物の運搬等の支援を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	高齢者の送迎活動日数	利用登録した高齢者を協力店舗への送迎活動日数	目標		20	20	回	
		実績		13				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	高齢者の送迎者数	利用登録した高齢者を協力店舗への送迎をしたのべ人数	目標		200	200	人	
		実績		35				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,841	2,394	2,750	2,750	2,750			
事業経費	891	444	800	800	800			
特定財源	891	222	400	400	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高くなっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	商工観光課が事務局をしているが、委託をすることも可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	高齢者のたまり場機能を設置することができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	補助金の活用で運営しているが、コスト意識が薄れている
総合評価	費用対効果	効果不十分	利用者が少数のため効果が発揮できなかった	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	運営内容を見直す必要あり	
	事業の方針	継続	運営内容を見直して継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成29年度に県の商店街活性化コンペ事業において優秀プランを受賞した「買い物お助け隊」事業を商工会女性部から引き継ぎ1年が過ぎ、商店街との懸け橋となるべく実施してきたが、高齢者の利用は少数であったため、事業の認知度を高めることが必要と思われる。
今後の取組み	平成31年度は、協力店として登録をいただいた店舗に、利用登録をした高齢者を送迎し、併せて手荷物の運搬等の支援を行う。協力店舗は、商店街にある店舗に限定せず、幅広く募集等をする。また、実施日についても、利用登録者の状況に応じて月内に複数実施も検討をしていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	中小企業事業資金補助事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2	商業

1. 事業の概要(Plan)

目的	市の制度金融である自治金融と振興金融において、利子補給及び幹旋金融保証料の補助を行い、中小企業の負担軽減を図る				
内容	利子補給については借入金の1%を3年間(上限5万円)、保証料については保証料率0.82を上限に全期間補助する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	金融の手引書配布数	事業資金融資制度が記載された手引書配布数	目標	1,000	1,000	1,000	通	
		実績	1,131	1,123				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	自治・振興金融利用者数	自治・振興金融を利用した事業者数	目標	100	100	100	件	
		実績	70	40				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	16,130	12,811	23,950	22,450	22,450			
事業経費	14,180	10,861	22,000	20,500	20,500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	円滑な事業資金制度を推進するために必要な制度である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	幹旋金融保証料については県信用保証協会に事務委託
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定とおりの補助ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	利用者は減少しているが事業者支援に繋がっている	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえると妥当である	
	事業の方針	連携	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	融資幹旋については、商工会が事務局となり月1回審査会を実施して可否を決定している。決定になった事業者に、市は利子補給し、県信用保証協会は保証料補給することにより、事業者支援に努めている。
今後の取組み	商工会・県信用保証協会・市が事務分担し、効率的に事業展開している。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	中小企業信用保険法に基づく認定事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2	商業

1. 事業の概要(Plan)

目的	県融資制度等の融資斡旋にあたり、中小事業者の事業活動及び経営安定に必要な資金が審査する				
内容	中小企業者が融資保証の申込に当たり、法の適用による認定業務を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	325	325	325	325	325				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業者の経営内容を分析するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	融資斡旋の際の認定業務を行っているが、年々利用は減ってきている。融資保証の対象業種が少なくなっていること、また金融機関の独自のプロパー融資が増えてきているのが要因と考えられる。
今後の取組み	今後も、早期に申請内容を審査し認定することにより、中小企業の資金繰り円滑化を支援する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	中心市街地活性化対策事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	3	市街地

1. 事業の概要(Plan)

目的	空き店舗を解消し、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用して事業をする者に補助金を交付する				
内容	空き店舗の改装費用及び店舗賃借料の補助申請の受付をする				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	創業塾受講者	創業塾受講者	商工会で実施している創業塾受講者から市内で創業を目指す者の人数	目標	20	20	20	人
実績				14	15			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	空き店舗入居者	中心市街地の空き店舗への入居者数	目標	1	1	1	件	
実績			0	1				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	650	1,313	1,372	1,372	1,372			
事業経費	0	663	722	722	722			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を創業したい希望者が増えている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	まちづくり会社を望むところである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定内のサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状は最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	現状は最低の経費である	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	中小企業者のニーズを確認する必要あり	
	事業の方針	連携	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	空き店舗活用起業・コミュニティ活動支援補助金制度は、中心市街地において空き店舗を活用し事業を開始する事業者に、店舗改装費用及び当面の家賃補助をする。しかし、事業者が空き店舗の管理会社との交渉が難航する事例が多い。
今後の取組み	空き店舗の改装費用及び店舗賃借料の補助申請の受付及び空き店舗の所在等を含めた情報を一元管理できる組織が必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	住宅リフォーム資金補助事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	3	地域振興	分野	2	移住、定住

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民へ住宅リフォーム資金を補助する事により、リフォーム工事の需要を喚起し、もって市経済の活性化も図る。				
内容	補助金交付事務(補助金交付申請書受付事務及び補助金交付事務)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	広報紙等の周知回数	住宅リフォーム制度の開始時期等について周知する	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	補助金交付件数	住宅リフォームの助成件数	目標	15	15	15	件
		実績	16	16			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	3,355	3,354	3,450	4,950	4,950		
事業経費	1,405	1,404	1,500	3,000	3,000		
特定財源	632	631	585	774	774		
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民ニーズが高いため継続が必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	商工会と役割分担をしている
	有効性	指標の実績	達成できた	想定とおりの事務が遂行できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	これまで補助総額を下げてきたので、最低の補助総額である
総合評価	費用対効果	効果あり	一部の事業者に偏りがちだが、多くの市民が活用し住宅の性能維持に貢献している	
	手段の妥当性	妥当	近隣市町においても同内容で実施している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住宅リフォーム資金補助事業については、上半期を市で、下半期を商工会で実施している。対象施工業者に一部違いがあるものの、役割分担して計画的に実施している。しかし、当初から比較すると、一件あたりに工事費総額は減少してきている。
今後の取組み	住宅リフォーム資金補助事業制度は広く認知されてきたが、一部の事業者に偏ってきている。市内の施工業者が同制度を活用することにより、市内経済が好循環・活性化の起爆剤になることを臨むところである。また、市民から好評を得ているため、予算額を増額したい。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	働く婦人の家運営事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	3	雇用、就労、ワークライフ・バランス	分野	2	ワークライフ・バランス

1. 事業の概要(Plan)

目的	働く女性等の福祉増進のため、様々な事業を行う				
内容	主に勤務時間外にあたる夜間の各種講座や軽運動室を中心とした施設の貸し出し事務を行っている				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	講座受講者数	運動講座及び文化講座の受講者数	目標	180	180	180	人	
		実績	171	171				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	定員に対する受講者の割合	運動講座及び文化講座の定員に対しての受講者の割合	目標	90.0	90.0	90.0	%	
		実績	77.0	77.0				
予算科目	区分	一般会計	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	2 働く婦人の家管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	22,056	21,142	21,634	21,634	21,634			
事業経費	4,181	3,917	4,409	4,409	4,409			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.75	2.65	2.65	2.65	2.65			
概算人件費	17,875	17,225	17,225	17,225	17,225			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	女性労働者の利用が減ってはいるが、市民のニーズは一定程度ある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	施設の構造、対象者を熟知している職員が行うべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	成果は目標を下回ったが、最小の経費で運営できた	
	手段の妥当性	妥当	効率よく運営ができているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	働く女性等の余暇活動の場、また公民館の分館機能であるため地域活動の場として、多くの利用者がある。また、建築後30年が経過し、修繕箇所が多くなっており、維持管理費用の計上も増加している。
今後の取組み	働く女性等の趣味や学習、体力増進の場としてはもちろん、市民が施設を利用しやすい環境づくりや事業内容を充実させることが必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	3	雇用、就労、ワーク・ライフ・バランス	分野	2	ワーク・ライフ・バランス

1. 事業の概要(Plan)

目的	勤労青少年の福祉の増進のため、様々な事業を行う				
内容	主に勤務時間外にあたる夜間に各種講座の開催や体育室を中心とした施設の貸し出し事務を行っている				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	講座受講者数	運動講座及び文化講座の受講者数	目標	150	150	150	人	
		実績	138	148				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	定員に対する受講者の割合	運動講座及び文化講座の定員に対しての受講者の割合	目標	90.0	90.0	90.0	人	
		実績	92.0	92.5				
予算科目	区分	一般会計	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	勤労青少年ホーム管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	20,484	19,905	20,379	20,379	20,379			
事業経費	2,609	2,680	3,154	3,154	3,154			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.75	2.65	2.65	2.65	2.65			
概算人件費	17,875	17,225	17,225	17,225	17,225			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	勤労青少年の利用が減ってはいるが、市民のニーズは一定程度ある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	施設の構造、対象者を熟知している職員が行うべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費では運営しているが、設備の老朽化による修繕が増えている
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	効率よく運営ができているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	主に各種講座やクラブ活動等に利用されており、勤労青少年(条例上の定義15歳以上25歳未満)に限らず、幅広い年齢層の方が利用されている。現在は、施設内に「出会いサポートセンター」も設置されており、独身男女の交流の場ともなっている。
今後の取組み	勤労青少年の趣味や学習、体力増進の場としてはもちろん、市民が施設を利用しやすい環境づくりや事業内容を充実させることが必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	商工会補助金交付事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2	商業

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内商工業の振興、活性化のため、下妻市商工会に補助金を交付し、安定した運営を図る。				
内容	市内商工業の振興と会員の支援に努める。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	商工会

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	経営指導員の指導件数	会員の様々な問題に寄り添い、的確な指導をする経営指導員の指導件数	目標	1,000	1,000	1,000	件
実績	1,051	1,097					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	会員数	商工会会員数	目標	1,150	1,140	1,130	名
実績	1,131	1,123					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	18,800	18,150	18,475	18,800	18,800		
事業経費	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.20	0.10	0.15	0.20	0.20		
概算人件費	1,300	650	975	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢に沿った事業運営をしている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	商工会の事業運営(人件費等)に支出している
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	算出根拠について策定が必要である
総合評価	費用対効果	効果あり	会員数は減少しているものの、新規創業者育成に尽力している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢等を踏まえ見直す必要あり	
	事業の方針	継続	現状維持するも、算定根拠を確立することが望まれる	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会員数は年々減少傾向である。市では「創業支援事業計画」、商工会では「経営発達支援計画」に基づき各種事業に取り組んでおり、個人創業する者が見受けられるようになった。
今後の取組み	県から権限移譲を受け、2年に1回程度指導監査を実施している。しかしながら、補助金算定の基礎がないため、近隣市町の状況を確認し、補助金の算定基礎を作成する必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	商店街活性化補助金交付事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2	商業

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内各商店街の育成、振興に資する目的で、商店街連絡協議会を統括している商工会に補助をしている				
内容	商工会から提出された商店街活性化事業補助金申請書を審査後、商工会に補助金を交付する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	商店街加盟事業者・市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	商店街振興イベント回数	市内10商店街で実施している商店街独自の集客イベント数	目標	40	40	40	回	
		実績	45	47				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	共同販促事業応募者数	「買って！当てちゃおう！商品券が1,000名様に当たる」事業に応募した件数【平成30年度当選者数1,111名に変更】	目標	10,000	10,000	10,000	通	
		実績	12,864	13,314				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650			
事業経費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	商店街の維持管理のためには必要な施策である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	下妻市商工会で現在、事業を実施している。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	前年より数字は減少したが、想定どおりにサービスを提供している。
効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業内容実施の経費であるため、現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果	効果あり	指標の目標をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	今の実施内容が妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在の事業内容は、商店街のイベントへの補助及び商店街加盟の店舗で購入してもらったハガキを送付して商品券を当てる共同販促事業の2本をメインに事業展開している。しかし、事業承継や街路灯の老朽化に伴う維持管理等、今後の課題が山積している。
今後の取組み	商店街に集客させるための対策として、今後増加していく高齢者の買い物支援やキャッシュレス対策等が必要である。そのためには、消費者ニーズを捉えながら事業運営ができるよう支援が必要と思われる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	大規模小売店舗立地法関連事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2	商業

1. 事業の概要(Plan)

目的	大規模小売店舗が立地することで、周辺地域の生活環境が適正に確保されることが目的である				
内容	大規模小売店舗の新設及び変更事由について大規模小売店舗立地法連絡協議会において協議する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	325		325		325		325		325
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
概算人件費	325		325		325		325		325

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会議等の実施であり、事務負担はほとんどない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法を踏まえた業務であるため妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大規模小売店舗が新設の場合は、大規模小売店舗立地法連絡協議会を開催し、生活環境等への影響(騒音・交通・ゴミ等)についての対応を協議する。なお、変更の場合は、委員に持ち回り決裁にするなど事務手続きの軽減を図っている。
今後の取組み	県から、権限移譲事務として積極的に引き受けていただきたいという要請文書が、令和元年5月に届いたため、事務を引き受けできるか検討が必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	消費生活センター運営事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	3	消費者支援

1. 事業の概要(Plan)

目的	消費者トラブルの未然防止及び被害者の適切な救済を行う				
内容	消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供や啓発を行うとともに、消費生活相談を通じて、相談者の適切な救済や被害の未然防止を図る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	消費生活相談の開催日数	消費生活相談員による相談日数	目標	200	200	200	日	
		実績	207	205				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	消費生活相談件数	電話や来訪による消費生活センターへの相談件数	目標	200	200	200	件	
		実績	147	177				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	5,651	5,711	5,858	5,858	5,858			
事業経費	451	511	658	658	658			
特定財源	1,355	14	21	21	21			
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	悪質商法等にあった場合、早期に相談できる場所としてのニーズは高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	消費者被害の救済や未然防止のため、専門相談員による相談は不可欠
	有効性	指標の実績	達成できた	相対どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市民ニーズを勘案すると現状の体制が妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の消費生活相談は、週4日開催している。年間の相談は、150件程度で推移しているが、複雑かつ巧妙化している相談事例が多くなっている。民法改正により約3年後には、成人年齢が18歳に引き下げられ、未成年者契約の撤廃等が想定されていることから、若年層等における消費者教育の充実を図る必要がある。
今後の取組み	相談内容は複雑かつ巧妙化している。相談員が研修等を受講し専門知識の習得に努め、いきいき出前講座等の市民向け(特に若年層)に啓発を行っていききたい。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	消費者友の会補助金交付事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 3	消費者支援

1. 事業の概要(Plan)

目的	消費生活問題について考える消費者友の会に補助することにより、事業推進及び会員拡大を図る				
内容	市民の消費生活の安心・安全を周知する事業を展開する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	消費者友の会会員数	消費者問題に関心のある会員数	目標	20	20	20	人
		実績	20	18			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	消費者友の会事業数	架空請求詐欺等が巧妙化する中で、団体が活動した事業数	目標	15	15	15	回
		実績	17	16			
予算科目	区分 一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 1 商工総務費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	1,450	1,450	1,445	1,445	1,445		
事業経費	150	150	145	145	145		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	消費生活の向上を促進されるための唯一の団体である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	団体と消費生活相談員が連携しながら活動している
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスが提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市民ニーズを踏まえながら事業展開しており妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	架空請求詐欺等に関する勉強会や砂沼フェスティバルにおける啓発を事業の柱としている。年々、消費者を取り巻く課題は増加しているため、啓発活動等の強化を図るべく、会員数の増強が課題である。
今後の取組み	会員が高齢化しており、団体の目的に賛同いただける新たな会員の誘致活動。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	消費者行政強化事業費・推進事業費補助金事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 3	消費者支援

1. 事業の概要(Plan)

目的	消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、消費生活相談窓口の機能強化等に向けた取組に要する経費を補助する				
内容	消費生活センター運営費及び専門相談員の人件費等について、補助金申請等の事務手続きを行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の消費生活全般に関わる相談窓口機能を維持するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	補助金申請等事務手続きの遂行であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	これまでは、消費生活相談員の人件費及び消費者教育の出前講座等の事業についてが対象であったが、補助対象期間が終了したものは一般財源で賄うものもでてきた。しかし、補助が終了しても相談体制等を維持向上していくことを、消費生活センターのホームページ上で首長表明をしている。
今後の取組み	補助金制度は年々縮減され、事業メニューについては先進的な事業でなければ採択をされない状況になってきている。しかし、この補助制度が終了する年度までは首長表明を継続しなければならない。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	法令に基づく立入検査事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 3	消費者支援

1. 事業の概要(Plan)

目的	計量法・消費生活用製品安全法等に基づき適正な表示をすることにより消費者利益を保護することを目的とする。				
内容	上記の法令等に基づき、事業者に立入検査を実施し、適正な表示がされているか確認し指導する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 1 商工総務費				
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,953	1,950	1,955	1,950	1,955				
事業経費	3	0	5	0	5				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令の規定に基づき執行する検査のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計量法等の法令の規定に基づき、スーパー等の事業者に立入検査を実施している。各種法令に基づき事務の遂行をしているが、事業所との指導等のためにスキルアップは必要である。
今後の取組み	県から各法令に基づいた権限移譲を受けているので、人口規模に応じた最低の事業所数を立入検査等の実施計画としていきたい。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
商工係

事務事業名	関東・東北豪雨災害関連事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2	商業

1. 事業の概要(Plan)

目的	平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害の被災中小企業者の事業再開を支援するため				
内容	関東・東北豪雨災害緊急対策融資を受けた被災中小企業者の利子補給及び斡旋金融保証料の補助を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,670	1,707	328	0	0			
事業経費	2,020	1,057	3	0	0			
特定財源	1,246	679	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.05	0.00	0.00			
概算人件費	650	650	325	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	県と連携している事業である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		県と連携している事業である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	災害が発生しもなく4年経ち、融資制度そのものは終了し利子補給及び保証料補助を県と連携し実施している。利子補給は、市が被災中小企業者に利子補給し、県負担分を市の歳入に、斡旋金融保証料は、県が被災中小企業者に補助し、市負担分を県に支払うことで事務分担している。
今後の取組み	平成29年3月31日をもって融資実行は終了しており、今後は被災中小企業者に利子補給を実施するのみである

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
観光係

事務事業名	鬼怒川流域交流Eポート大会実施補助事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1	観光

1. 事業の概要(Plan)

目的	Eポート大会実行委員会に補助をすることにより、川を活かした新しい文化の創造と流域交流を図る。				
内容	補助金の支出				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	会議開催回数	実行委員会の開催回数	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	参加チーム数	Eポート大会への参加チーム数	目標	40	40	40	チーム
		実績	40	40			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580		
事業経費	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため。
	有効性	指標の実績	達成できた	目標のチーム数で、大会を実施できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	大会運営事務も実行委員会で行うことが望ましい。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大会当日の運営だけではなく、大会の計画、立案、実行までの事務についても実行委員会で行えるよう、実行委員の育成を行う必要がある。
今後の取組み	実行委員会の中から事務を行うスタッフを数名選出し、実行委員会とは別に、企画専門の部会をつくり、事務スタッフの育成を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
観光係

事務事業名	市観光協会補助事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1	観光

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光客の誘客事業を行っている観光協会に補助をすることにより、市の観光振興を図る。				
内容	補助金の支出				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	会議開催回数	主催・共催事業開催に伴う会議		目標	6	6	6	回
実績				6	6			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	主催・共催事業数	主催・共催事業入込客数		目標	20,000	20,000	20,000	名
実績				18,500	19,000			
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	22,625	22,625	23,225	23,225	23,225			
事業経費	8,000	8,000	8,600	8,600	8,600			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25			
概算人件費	14,625	14,625	14,625	14,625	14,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の観光事業を推進する団体であるため、今後も必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため。
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りの事業を実施することができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	事務局を行政より独立できるように検討していく。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	イベント事業を多く実施しているため、観光PR事業の実施が少ないので、イベント事業の見直しが必要。
今後の取組み	観光協会の事業が、観光客の誘客、交流人口の増加、加えて、地域活性化につながるよう事業の精査を行い、イベント事業や観光PR事業の実施方法を検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
観光係

事務事業名	市観光物産会補助事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1	観光

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光物産会に補助をすることにより、市の物産振興を図る。				
内容	補助金の支出				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	会員数	物産会会員数	目標	20	20	20	人	
			実績	17	17			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	出店・協賛回数	イベントへの出店・協賛回数	目標	4	4	4	回	
			実績	5	4			
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691			
事業経費	66	66	66	66	66			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の観光事業を推進する団体であるため、今後も必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため。
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りの事業を実施することができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	事務局を行政より独立できるように検討していく。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会員数が頭打ちであるが、市の物産振興を図るため、新たな会員の加入促進が必要である。
今後の取組み	新会員の加入促進に努めながら、物産会の発展に繋がる事業の展開を検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
観光係

事務事業名	小貝川フラワーフェスティバル補助事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1	観光

1. 事業の概要(Plan)

目的	小貝川フラワーフェスティバル実行委員会に補助することにより、市のイメージアップと活性化を図る。				
内容	補助金の支出				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	会議開催回数	実行委員会等の開催回数	目標	3	3	3	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	観光客入込数	イベント当日の来場者数	目標	10,000	10,000	10,000	人	
		実績	9,788	11,843				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550			
事業経費	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため。
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りの事業を実施することができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	事務局を行政より独立できるように検討していく。	
	事業の方針	継続	企画内容を見直しながらさらなる集客を目指す。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、市も主催者の一つになっているが、市民団体の主催事業に移行していく事が望ましい。
今後の取組み	主催団体の小貝川花の会、及び、小貝川フラワーフェスティバル実行委員会において、イベント内容や団体間の協力体制のあり方を再検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
観光係

事務事業名	多賀谷時代まつり実施事業補助事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光
			観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1	

1. 事業の概要(Plan)

目的	多賀谷時代まつり実行委員会に事業費の補助をすることにより、市のイメージアップと活性化を図る。				
内容	補助金の支出				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	会議開催回数	実行委員会等の開催回数	目標	3	3	3	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	観光客入込数	イベント当日の来場者数	目標	4,000	4,000	4,000	人	
		実績	1,000	5,000				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,125	2,425	2,425	2,425	2,425			
事業経費	1,500	800	800	800	800			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	多賀谷時代まつり実行委員会にて現在、事業を実施している。
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りの事業を実施することができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	事務局を行政より独立できるように検討していく。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現状、特に問題がないことから、例年同様、補助、支援を行って行く。
今後の取組み	補助団体に協力しながら、より良い事業とするために注力していきたい。 また、多賀谷左近三経公を機縁として、福井県あわら市と姉妹都市提携及び災害時における相互応援協定を締結したことに伴い、多賀谷時代まつりにあわせた観光交流事業を充実していきたい。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
観光係

事務事業名	花火大会補助事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1	観光

1. 事業の概要(Plan)

目的	しもつま砂沼の花火大会実施団体である下妻市商工会に補助をすることにより、地域の活性化を図る。				
内容	補助金の支出				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	会議開催回数	関係者との打合せ回数	目標	5	5	5	回	
		実績	5	5				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	観光客入込数	イベント当日の来場者数	目標	15,000	15,000	15,000	人	
		実績	15,000	15,000				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625			
事業経費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	下妻市商工会で現在、事業を実施している。
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りの事業を実施することができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	当市のPR及び地域活性化には欠かせない事業である。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現状、特に問題がないことから、例年同様、補助、支援を行って行く。
今後の取組み	補助団体に協力しながら、より良い事業とするために注力していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
 商工観光課
 振興係

事務事業名	やすらぎの里農業関連施設管理事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4	地域資源活用、産業創造

1. 事業の概要(Plan)

目的	やすらぎの里農産物直売所の指定管理者に対する指導及び加工施設の運営				
内容	指定管理者との連絡調整及び加工施設の利用管理				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	利用者数	直売所、加工施設の利用者数	目標	108,000	108,000	108,000	人	
実績			110,605	107,908				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	売上額等	直売所の売上、加工施設の利用料	目標	150,000	150,000	150,000	千円	
実績			152,842	149,362				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	13 新田園空間創造整備事業費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,358	4,802	4,891	4,891	4,891			
事業経費	1,758	2,202	2,291	2,291	2,291			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	消費者のニーズは高い。
		対象の適切性	適切	従来どおり、市内外から集客する。
		主体の妥当性	市が推進すべき	公の施設であるため。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	野菜の値段が年間通して安かったことも一因である。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	光熱水費等、必要最低限のコストである。
総合評価	費用対効果	効果あり	目標を達成しているため。	
	手段の妥当性	妥当	目標を達成しているため。	
	事業の方針	継続	利用の維持又は増加を図る。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	直売所は、常総ひかり農業協同組合を指定管理者としている。売上額はおおむね順調に推移している。加工施設は、特定の団体の利用が多いため、他の団体(人)の利用の増加を図る。
今後の取組み	直売所については、指定管理者と協力して施設の運営にあたる。また、加工施設については、特定団体以外にも利用が増えるよう、施設の周知を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
振興係

事務事業名	構造改善事業等による整備施設管理業務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4	地域資源活用、産業創造

1. 事業の概要(Plan)

目的	ビオパークしもつまの指定管理者に対する指導及び施設の整備				
内容	指定管理者との連絡調整及び移設の改修工事等の実施				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	利用者数	温泉、ホテル、レストラン等の利用者数	目標	273,000	280,000	280,000	人	
		実績	279,251	266,327				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	営業利益	売上から売上原価及び一般管理費を差し引いた額	目標	-60,000	-20,000	0	千円	
		実績	-80,672	-89,974				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	80,786	73,992	39,287	33,900	33,900			
事業経費	76,886	70,092	35,387	30,000	30,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域交流拠点として重要な施設である。
		対象の適切性	適切	対象者は市民及び市外者である。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	指定管理者の公募を行った。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	十分な成果が上がらなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費及び人件費で削減の余地がある。
総合評価	費用対効果	効果不十分	赤字の解消又は削減となっていない。	
	手段の妥当性	見直しが必要	サービス全般に係り、改善が必要である。	
	事業の方針	継続	新たに指定した指定管理者により、5年間運営される。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	前指定管理者の運営では、サービスの提供及び経費の削減について、十分な成果が得られていなかった。平成30年度は利用者の減少が目立ち、至急の改善が必要である。
今後の取組み	新たな指定管理者の取組みを必要に応じて支援し、施設運営の改善を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
 商工観光課
 振興係

事務事業名	特産品普及活動支援事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4	地域資源活用、産業創造

1. 事業の概要(Plan)

目的	特産品の開発及び販売の促進				
内容	特産品の開発や販売を行っている団体の活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	連絡会議の実施	役員会、運営会議等に参加し、適切な運営指導を行う。	目標	15	15	16	回	
実績			15	16				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	売上額	販売した商品の売上額	目標	8,000	8,000	7,000	千円	
実績			6,946	6,775				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385			
事業経費	135	135	135	135	135			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	特産品の販売に係るニーズがある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民団体の育成を行うため。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	精力的に継続して活動を行っている。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	活動に必要な最低限度の補助金である。
総合評価	費用対効果	効果あり	必要最低限の補助金で運営している。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	新規の販路を開拓する必要がある。	
	事業の方針	継続	運営に係る必要な改善を行う。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象となる3団体とも、精力的に活動を行っており、市の事業への協力も併せて実施しているが、会員の高齢化により、活動が停滞するおそれがある。商品の販売については、売り上げが伸びていない状況である。
今後の取組み	より一層の新規会員の募集や、今後、会の統合を検討する必要がある。販売については、店頭でのPRをより積極的に行っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
商工観光課
振興係

事務事業名	都市農村交流事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	3	都市間交流、国際交流	分野	1	都市間交流、国際交流

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市部住民に対する本市のPRを行う。また、農業体験等の受け入れを行うための事業を行う。				
内容	下妻ふぁーむの活動支援、農業体験ツアーの実施等により本市の魅力をPRする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	PR・交流事業の実施	下妻ふぁーむの活動支援、農業体験事業の実施	目標	100	130	130	回	
		実績	123	121				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	利用又は参加人数	本事業に係る利用者の人数	目標	10,000	10,000	12,000	人	
		実績	9,628	13,836				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,800	4,800	4,720	4,720	4,720			
事業経費	1,550	1,550	1,470	1,470	1,470			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	都市部住民のニーズは高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	目的を限定する必要がある。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ期待していた効果があった。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	不要な事業を特定することができる場合。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の予算で実施できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	新たな企画の検討が必要である。	
	事業の方針	継続	ニーズに合った事業としていくものとする。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新浦安駅前での下妻ふぁーむによる本市農産物の販売は、現地住民に定着しており、本市のPRに寄与している。本市に都市部住民を引き入れての交流事業は、ニーズを掴みながら実施する必要がある。
今後の取組み	新たなPRの機会を作り、市のPRに努める。また、農業体験ツアーを適宜改正し、本市を体験してもらう機会を充実させる。